

ブラジルの利下げについて

<政策金利を10.5%に引き下げ>

1月18日(現地時間)、ブラジル中央銀行は金融政策委員会において、政策金利を市場の予想通り0.5%引き下げることを選択しました。利下げは昨年8月の金融政策委員会以降、4回連続となり、この間政策金利は12.5%から10.5%になりました。

発表された声明文では、前回と同様、欧州債務危機などの外的要因が引き続き国内経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されるため、緩やかな利下げが必要であること、また物価上昇(インフレ)率は落ち着きを見せはじめており、2012年の目標に沿うものであるとの見方が示されました。

<ブラジルレアルは乱高下>

ブラジルレアルは、昨年の利下げをきっかけに下落に転じ、足元ではリスク回避的な動きから乱高下している状況です。

1月18日海外終値では、1米ドル=1.7671レアル、1レアル=43.47円程度、となっています。なお利下げ発表は、レアルの主要取引時間終了後だったため、影響は1月19日の海外市場を見極める必要があります。

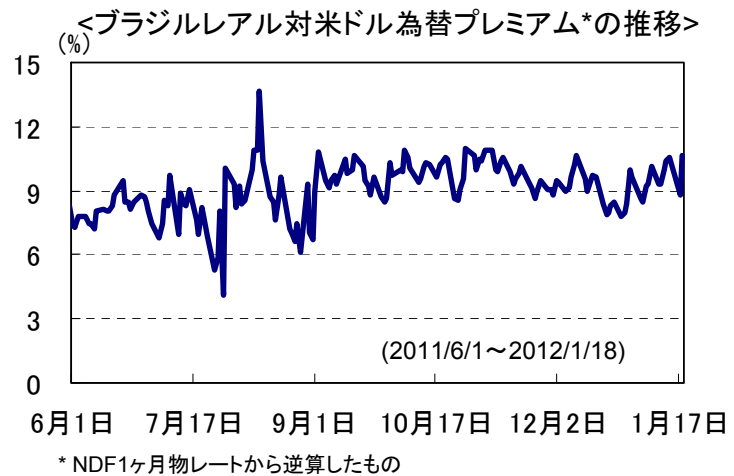
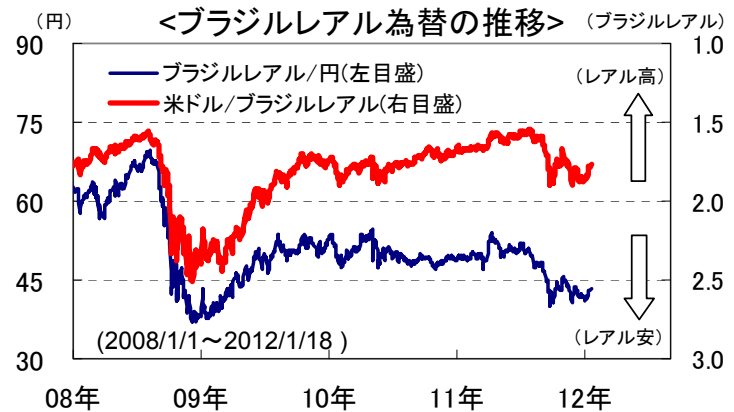
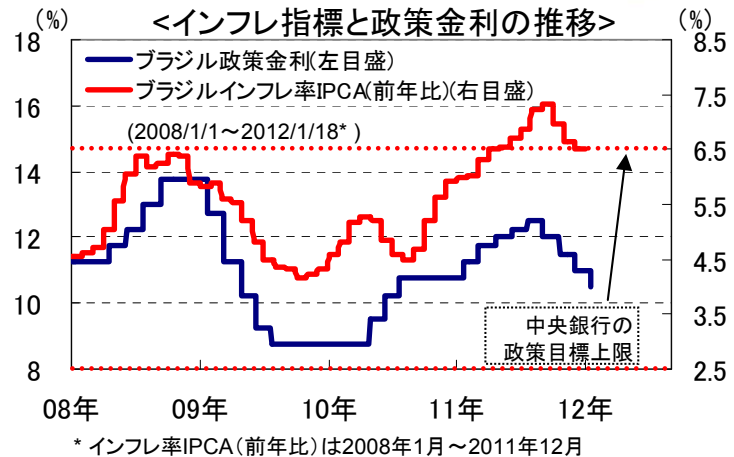
<為替プレミアム:概ね8~10%程度>

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)から逆算されるブラジルレアル(対米ドル)の、いわゆる為替プレミアムは、一時不安定な動きも見られましたが、概ね8~10%程度で推移しています。

<金融政策及び為替の見通し>

ブラジル中央銀行は、欧州債務問題に対する懸念が残る中、やや減速気味の国内経済を支えるため今後も追加利下げを模索する可能性が高い状況ですが、国内のインフレ圧力は依然高く、世界景気の動向をにらんで難しい判断を余儀なくされると見えています。

利下げされたとはいえ相対的に金利が高いことに加え、資源国通貨であるレアルには、海外からの資金流入が期待され、基調としてレアル安に転換する可能性は高くないと思われます。



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会